

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月8日

【四半期会計期間】 第146期第3四半期（自平成30年7月1日至平成30年9月30日）

【会社名】 東亜石油株式会社

【英訳名】 TOA OIL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 玉井 裕人

【本店の所在の場所】 神奈川県川崎市川崎区水江町3番1号

【電話番号】 044(280)0600

【事務連絡者氏名】 常務取締役 白木 郁

【最寄りの連絡場所】 神奈川県川崎市川崎区水江町3番1号

【電話番号】 044(280)0600

【事務連絡者氏名】 常務取締役 白木 郁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第145期 第3四半期 連結累計期間 | 第146期 第3四半期 連結累計期間 | 第145期 |
|------------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日 | 自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日 | 自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日 |
| 売上高 (百万円) | 21,523 | 22,385 | 29,979 |
| 経常利益 (百万円) | 2,801 | 3,197 | 3,147 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円) | 2,197 | 2,105 | 2,472 |
| 四半期包括利益又は 包括利益 (百万円) | 2,349 | 2,154 | 2,719 |
| 純資産額 (百万円) | 28,995 | 28,042 | 29,365 |
| 総資産額 (百万円) | 97,592 | 96,134 | 89,203 |
| 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円) | 176.64 | 169.21 | 198.77 |
| 潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円) | | | |
| 自己資本比率 (%) | 27.1 | 29.2 | 30.0 |

| 回次 | 第145期 第3四半期 連結会計期間 | 第146期 第3四半期 連結会計期間 |
|-----------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日 | 自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益 (円) | 122.71 | 72.06 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 当社は、平成30年10月1日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下の通りであります。

< 電気事業部門 >

第2四半期連結会計期間において、当社は当社連結子会社であった株式会社ジェネックスを完全子会社化した後に吸収合併し、同社は解散いたしました。

この結果、平成30年9月30日現在では、当社グループは、当社、親会社、子会社1社及び関連会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成30年1月～9月）におけるわが国経済は、米国の保護主義政策による世界経済の変調や人手不足感の継続、相次ぐ自然災害の影響等により、景気の先行きは不透明な状況となっております。

このような状況の下、当社京浜製油所ならびに水江発電所は安定的に操業を継続いたしました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高22,385百万円（前年同四半期比4.0%増）、営業利益3,233百万円（前年同四半期比14.6%増）、経常利益3,197百万円（前年同四半期比14.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,105百万円（前年同四半期比4.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

< 石油事業部門 >

昭和シェル石油株式会社との受託精製契約に基づき、3,848千L（前年同四半期比3.0%増）の原油・原料油を処理しました。

売上高は18,761百万円（前年同四半期比3.9%減）、セグメント利益（営業利益）は2,306百万円（前年同四半期比1.7%減）となりました。

< 電気事業部門 >

昭和シェル石油株式会社との受託発電契約ならびに東京電力エナジーパートナー株式会社との電力供給契約に基づき、1,069百万kWh（前年同四半期比8.8%増）を送電しました。

売上高は7,017百万円（前年同四半期比9.3%減）、セグメント利益（営業利益）は927百万円（前年同四半期比94.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は96,134百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,930百万円の増加となりました。これは主に有形固定資産の取得及び立替揮発油税等の増加が現金及び預金の減少を上回ったことによるものです。

負債は68,091百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,254百万円の増加となりました。これは主に未払揮発油税等、修繕引当金及び未払費用が増加したことによるものです。

純資産は28,042百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,323百万円の減少となりました。これは主に子会社株式取得による非支配株主持分の減少及び配当金の支出が親会社株主に帰属する四半期純利益を上回ったことによるものです。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は29.2%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

< 対処すべき課題 >

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

< 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針 >

当社は、エネルギー安定供給の一翼を担う昭和シェル石油グループの東日本への石油製品の供給を担当する基幹石油精製会社であります。今後も昭和シェル石油グループの一員として同グループ各社との連携を一層強化し、事業の持続的発展をはかるものであります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

平成30年9月30日現在

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 300,000,000 |
| 計 | 300,000,000 |

(注) 平成30年3月27日開催の第145回定時株主総会決議により、平成30年10月1日付で株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は270,000,000株減少し、30,000,000株となっております。

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成30年11月8日) | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|-----------------------------|----------------------------|---|
| 普通株式 | 124,435,000 | 12,443,500 | 東京証券取引所 (市場第二部) | 単元株式数は当第3四半期会計期間末現在では1,000株、提出日現在では100株であります。 |
| 計 | 124,435,000 | 12,443,500 | | |

(注) 平成30年3月27日開催の第145回定時株主総会決議により、平成30年10月1日付で株式併合(10株を1株に併合)および単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)を行っております。これにより、発行済株式総数は111,991,500株減少し、12,443,500株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数 (千株) | 発行済株式総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金増減額 (百万円) | 資本準備金残高 (百万円) |
|------------|--------------------|-------------------|-----------------|----------------|-------------------|------------------|
| 平成30年9月30日 | | 124,435 | | 8,415 | | 4,687 |

(注) 平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行い、発行済株式総数は111,991千株減少し、12,443千株となっております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------|----------|--------------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 30,000 | | 株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 124,304,000 | 124,304 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 101,000 | | 同上 |
| 発行済株式総数 | 124,435,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 124,304 | |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株(議決権12個)が含まれておりません。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式482株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 東亜石油株式会社 | 神奈川県川崎市川崎区 水江町3番1号 | 30,000 | | 30,000 | 0.0 |
| 計 | | 30,000 | | 30,000 | 0.0 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成29年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日) |
|-------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,901 | 606 |
| 売掛金 | 2,764 | 2,301 |
| たな卸資産 | 2,383 | 2,413 |
| 立替揮発油税等 | 34,541 | 38,619 |
| その他 | 2,408 | 6,210 |
| 流動資産合計 | 46,000 | 50,152 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 構築物(純額) | 6,035 | 5,839 |
| 機械及び装置(純額) | 10,151 | 7,719 |
| 土地 | 19,839 | 19,839 |
| その他(純額) | 3,451 | 8,032 |
| 有形固定資産合計 | 39,478 | 41,430 |
| 無形固定資産 | 98 | 87 |
| 投資その他の資産 | 3,625 | 4,463 |
| 固定資産合計 | 43,202 | 45,981 |
| 資産合計 | 89,203 | 96,134 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 726 | 200 |
| 短期借入金 | 10,260 | 10,600 |
| 未払揮発油税等 | 31,982 | 35,758 |
| 引当金 | 274 | 567 |
| その他 | 8,870 | 10,355 |
| 流動負債合計 | 52,114 | 57,481 |
| 固定負債 | | |
| 特別修繕引当金 | 2,890 | 2,985 |
| 修繕引当金 | 2,215 | 4,794 |
| 退職給付に係る負債 | 2,115 | 2,102 |
| その他 | 500 | 727 |
| 固定負債合計 | 7,723 | 10,610 |
| 負債合計 | 59,837 | 68,091 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成29年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 8,415 | 8,415 |
| 資本剰余金 | 4,687 | 4,323 |
| 利益剰余金 | 13,831 | 15,438 |
| 自己株式 | 4 | 4 |
| 株主資本合計 | 26,929 | 28,172 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 161 | 146 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 305 | 275 |
| その他の包括利益累計額合計 | 144 | 129 |
| 非支配株主持分 | 2,580 | |
| 純資産合計 | 29,365 | 28,042 |
| 負債純資産合計 | 89,203 | 96,134 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

| | (単位：百万円) | |
|------------------|---|---|
| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日) |
| 売上高 | 21,523 | 22,385 |
| 売上原価 | 17,732 | 18,150 |
| 売上総利益 | 3,791 | 4,235 |
| 販売費及び一般管理費 | 968 | 1,001 |
| 営業利益 | 2,823 | 3,233 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2 | 4 |
| 受取配当金 | 2 | 2 |
| 業務受託料 | 5 | 5 |
| 受取保証料 | 3 | 3 |
| 還付加算金 | 9 | |
| その他 | 8 | 7 |
| 営業外収益合計 | 31 | 22 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 21 | 15 |
| 有形固定資産処分損 | 1 | 13 |
| 基地利用料 | 14 | 14 |
| その他 | 15 | 14 |
| 営業外費用合計 | 52 | 58 |
| 経常利益 | 2,801 | 3,197 |
| 特別利益 | | |
| 補助金収入 | 574 | 107 |
| 特別利益合計 | 574 | 107 |
| 特別損失 | | |
| 関係会社事業整理損失 | 255 | |
| 設備復旧費用 | | 233 |
| 特別損失合計 | 255 | 233 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 3,120 | 3,071 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,221 | 1,843 |
| 法人税等調整額 | 427 | 911 |
| 法人税等合計 | 794 | 931 |
| 四半期純利益 | 2,326 | 2,140 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 128 | 35 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 2,197 | 2,105 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 2,326 | 2,140 |
| その他の包括利益 | | |
| 其他有価証券評価差額金 | 3 | 15 |
| 退職給付に係る調整額 | 26 | 29 |
| その他の包括利益合計 | 23 | 14 |
| 四半期包括利益 | 2,349 | 2,154 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 2,220 | 2,119 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 128 | 35 |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間において、連結子会社である株式会社ジェネックスは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 3,611百万円 | 3,106百万円 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|-------------|------------|-------|
| 平成29年3月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 497 | 4 | 平成28年12月31日 | 平成29年3月29日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|-------------|------------|-------|
| 平成30年3月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 497 | 4 | 平成29年12月31日 | 平成30年3月28日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結損益計 算書計上額 (注)2 |
|-----------------------|---------|-------|--------|-------------|---------------------------|
| | 石油事業 | 電気事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 15,562 | 5,961 | 21,523 | | 21,523 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 3,958 | 1,774 | 5,732 | 5,732 | |
| 計 | 19,521 | 7,735 | 27,256 | 5,732 | 21,523 |
| セグメント利益 | 2,346 | 476 | 2,823 | | 2,823 |

(注)1 調整額はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結損益計 算書計上額 (注)2 |
|-----------------------|---------|-------|--------|-------------|---------------------------|
| | 石油事業 | 電気事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 16,512 | 5,873 | 22,385 | | 22,385 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 2,249 | 1,143 | 3,392 | 3,392 | |
| 計 | 18,761 | 7,017 | 25,778 | 3,392 | 22,385 |
| セグメント利益 | 2,306 | 927 | 3,233 | | 3,233 |

(注)1 調整額はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日) |
|----------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益(円) | 176.64 | 169.21 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円) | 2,197 | 2,105 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円) | 2,197 | 2,105 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 12,440 | 12,440 |

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 当社は、平成30年10月1日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。
前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

特記事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月7日

東亜石油株式会社
取締役会御中

PWCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 剛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 達也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 佳之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東亜石油株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東亜石油株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。